

個別避難計画作成モデル事業 成果発表会

日時：令和4年3月15日（火）
13時30分～17時10分

プログラム

<第1部> 13時30分～15時30分（YouTube生配信あり）

1. 開 会（13:30）
2. 二之湯内閣府特命担当大臣より挨拶
3. モデル事業全体の紹介等について
4. モデル団体の取組事例の紹介（13:35～14:50）

<取組事例紹介のモデル団体：紹介内容のポイント>

常 総 市：自主防災組織の結成促進を図り、主体的な取組を促すことにより、優先度の高い方を5年で作成する取組

江戸川区：優先度の高い方を福祉避難所に紐づけ、令和5年度を目標に避難行動要支援者全員の個別避難計画作成に向けた取組

福知山市：プロジェクトチームの設置など連携体制を構築

岡 山 市：実践を通じた計画作成プロセスの構築や多様な主体との連携による避難訓練の実施

延 岡 市：地区防災計画と個別避難計画の並行した取組

京 都 府：府の防災部局と福祉部局の担当が連携し、管内市町村を訪問しヒアリングを実施した取組

休憩（10分間）

5. パネルディスカッション（15:00～15:30）

パネリスト：アドバイザリーボード委員、事例紹介モデル団体（6モデル団体）

<第2部> 15時30分～17時10分（YouTube生配信なし）

6. 分科会（15:30～17:05）
全モデル団体から最終報告の発表
7. 事務連絡（17:05～17:10）
8. 閉会（17:10）

※開催後、<第1部>及び<第2部>の動画を内閣府ホームページにおいて掲載する予定です。



個別避難計画作成モデル事業実施団体（モデル団体）一覧

No.	都道府県名	市区町村名	市町村事業名（※1）	都道府県事業の有無（※2）
1	宮城県	仙台市	個別避難計画作成に係る事業手法及び課題の検討	○
2	茨城県	古河市	医療的ケア児・者等を対象とした個別避難計画作成事業	○
3	茨城県	常総市	「マイタイムラインを活用した包括連携型地域社会作り」 【OTPIS】 Our Timeline Planning in Ibaraki South (国、県、大学と連携し地域社会の共助による個別避難計画作成を重視する)	
4	茨城県	つくばみらい市	「マイタイムラインを活用した包括連携型地域社会作り」 【OTPIS】 Our Timeline Planning in Ibaraki South (国、県、大学と連携し地域社会の共助による個別避難計画作成を重視する)	○
5	群馬県	館林市	避難行動要支援者個別避難計画作成のためのモデル事業	
6	群馬県	榛東村	住民支え合いマップづくりと運動した個別避難計画作成事業	○
7	東京都	江戸川区	江戸川区災害時避難行動要支援者対策事業	○
8	神奈川県	川崎市	高齢者個別避難計画作成等モデル事業	—
9	神奈川県	茅ヶ崎市	自助・共助・公助の連携による要支援者の避難のための取組	○
10	新潟県	村上市	地域防災と介護・福祉の連携による個別避難計画作成推進事業	
11	福井県	永平寺町	令和3年度 永平寺町個別避難計画作成事業	—
12	長野県	長野市	優先度を踏まえた個別避難計画の作成～災害福祉カンタンマップの実証実験～	—
13	静岡県	富士市	【静岡県モデル事業】 個別避難計画（災害時ケアプラン）の市内展開促進事業	○
14	愛知県	犬山市	災害時に避難できる犬山へ～実効性のある支援をめざして～	—
15	滋賀県	高島市	「滋賀モデル」との連携による高島市個別避難計画作成事業	○
16	京都府	福知山市	福知山市避難のあり方推進事業 災害時ケアプランモデル実施事業	○
17	大阪府	豊中市	豊中市災害時個別避難計画推進事業	○
18	大阪府	熊取町	個別避難計画策定推進事業	
19	兵庫県	明石市	災害時要配慮者に対する個別支援計画の作成	○
20	兵庫県	宝塚市	連携と協働による災害時要保護者支援制度促進事業	
21	兵庫県	丹波市	災害種別に対応した実効性の高い個別避難計画の基準、事務フローの作成事業	
22	岡山県	岡山市	岡山市逃げ遅れゼロを目指す防災戦略 ～みんなの命をつなぐプロジェクト～	○
23	広島県	広島市	自助、共助、公助を組み合わせた個別避難計画の作成促進事業	○
24	広島県	三原市	防災と福祉との連携による避難行動要支援者の避難支援体制づくり事業	
25	徳島県	小松島市	避難行動要支援者の避難行動支援事業	○
26	愛媛県	四国中央市	四国中央市防災・福祉連携避難行動要支援者対策促進事業	○
27	愛媛県	東温市	東温市防災・福祉連携避難行動要支援者対策促進事業	
28	高知県	黒潮町	黒潮町要配慮者避難支援対策推進事業	○
29	佐賀県	鳥栖市	避難行動要支援者個別避難計画作成支援のためのモデル事業	—
30	長崎県	長崎市	避難行動要支援者支援事業	○
31	熊本県	益城町	災害に負けない地域のつながりづくり事業 ～個別避難計画を活用した地域のつながりづくり～	—
32	大分県	別府市	別府市インクルーシブ防災事業	—
33	宮崎県	延岡市	延岡市避難行動要支援者支援検討事業	○
34	沖縄県	那覇市	地域における個別避難計画作成事業	○

※1 市町村事業・・・個別避難計画の作成プロセスの構築に取り組む市町村の事業（計34団体）

（注：特別区も市町村事業の対象となる。）

※2 都道府県事業・・・域内の市町村事業の成果等を共有する場を設け、意見交換をして改善し、横展開することなどに取り組む都道府県の事業（計18団体）

個別避難計画作成モデル事業（概要）

- 令和3年度において、自治体における個別避難計画の効果的・効率的な作成手法を構築するため、モデル事業を実施。（事業を実施するモデル団体は、市町村事業34団体、都道府県事業18団体）

<内容>

1 モデル事業の実施（効果的・効率的なモデルの創出、展開）

モデル事業は、④市町村が実施する「市町村事業」（特別区も市町村事業の対象となる。）、⑤都道府県が④の市町村事業を支援する「都道府県事業」がある。

2 自治体間によるノウハウ共有の場の提供

定期的に④、⑤の取組状況を共有する場や、お互いに相談できる意見交換の場を設け、自治体間で得られた知見を効果的に共有できる機会を提供する予定。

3 成果の普及（内閣府ポータルサイト立上げ、成果発表会の開催、報告書・事例集の作成など）

本業務で得られた知見をポータルサイト、成果発表会、報告書・事例集等により、全国の自治体に対する普及・啓発を行う予定。

④市町村事業・・・計34団体
個別避難計画の作成プロセスの構築に取り組み市町村の事業
(注：特別区も市町村事業の対象となる。)
⑤都道府県事業・・・計18団体
域内の市町村事業の成果等を共有する場を設け、意見交換をして
改善し、横展開することなどに取り組み都道府県の事業

<1-①モデル事業応募の必須要件>

- (A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。
※応募の際に都道府県の取組も合わせて提案する場合は、都道府県についても、防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。
- (B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。
- (C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。
- (D) 個別避難計画を実際に作成すること。

<1-②モデル事業における地域の实情に応じた取組例>

- 応募の必須要件に加え、地域の实情に応じた特色のある取組を行う。
(取組例)
 - 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）の参画に関するもの
 - 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）以外の関係者の参画に関するもの
 - 優先度の高い方について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの
 - 避難行動要支援者名簿掲載者全員について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの
 - 個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法等に関するもの
 - 本人・地域記入の個別避難計画に関するもの
 - 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの
 - 福祉避難所への直接避難に関するもの
 - 特別支援学校に関するもの
 - 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの
 - 地区防災計画との連動に関するもの
 - 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの
 - 住民への周知・啓発や避難支援等実施者の確保に関するもの

<スケジュール>

日程	内容
令和3年5月～令和4年3月まで	事業実施期間
6月15日(火)	キックオフミーティング
6月30日(水)	合同研修会
7月以降	ノウハウ共有ミーティング
令和4年3月	成果発表会

個別避難計画作成モデル事業アドバイザーボード 委員名簿

- ◎鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授
- 片田 敏孝 東京大学大学院情報学環特任教授
- 阪本 真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
- 重永 将志 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）
- 立木 茂雄 同志社大学社会学部教授
- 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理室教授

(◎：座長、以下50音順)
(敬称略)

